

令和3年度

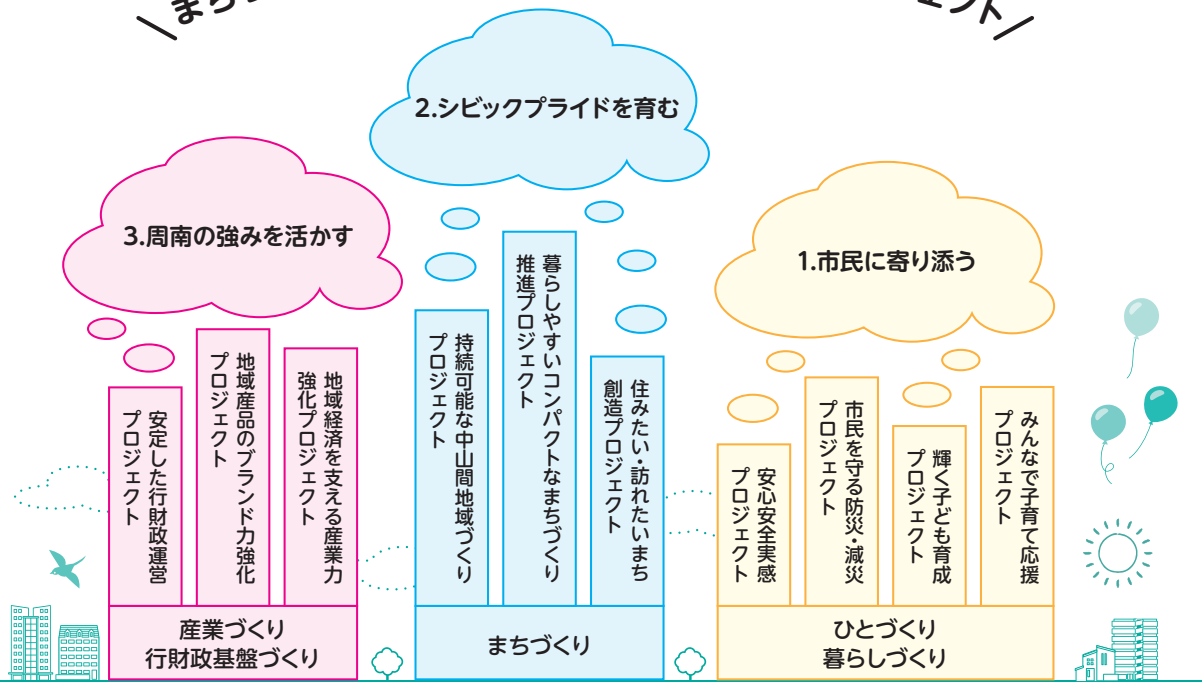
# 施政方針と予算(概要版)

周南市長

藤井 律子



## 「まちづくりの基本的な視点と10の重点推進プロジェクト」



### 施政方針の構成

第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画における3つのまちづくりの基本的な視点に沿った構成となっています。

#### はじめに

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々へのお悔やみと、罹患された方々へのお見舞いを申し上げ、早期のご回復を心からお祈り申し上げます。

また、この感染症と最前線向き合っていたため、従事者・福祉関係者・保健所の皆さまをはじめ、全ての関係者の皆さまに深く敬意を表し、心から感謝の念を捧げたいと思います。

昨年12月末に市内で初めてクラスターが発生し、その後もクラスターが相次いで発生するなど、本市においても多くの感染者が確認されています。

本市はこれまで新型コロナウイルス感染症対策として、市独自の緊急対策を積極的に講じ、感染拡大の防止と市民生活・市経済への影響の緩和に努めてきました。1月15日には、ワクチン接種を円滑かつ確実に実施するため

「新型コロナウイルスワクチン対策室」を設置しました。

市民の皆さまの生命と暮らしを守るため、迅速かつ積極的に新型コロナウイルス感染症対策を進めつつ、ワクチン接種に向けて、関係機関と連携しながら全力で取り組みます。

新型コロナウイルス感染症は、いつ、どのような形で収束していくのか予測できませんが、「コロナ禍によりデジタル社会の構築が加速されるなど、今後新しい日常が生まれ、定着していくことが予測されます。こうした中で、政府は脱炭素政策による「グリーン社会の実現」について表明しており、本市においても新たな時代の流れをしっかりとつかみ取り、スマートシティの推進や新エネルギーの活用、デジタル&グリーンなどをはじめとする「時代を先取る施策」を研究・検討し、実施していかねばなりません。

大きな時代の変化が

予測されますが、こうしたときこそ、SDGsの理念にもある「誰一人取り残さない」を念頭に、市民の皆さまの声を聞き、寄り添い、「分り合える市政の実現」を一層めざしていかねばならないと考えます。

このような考えのもと、「第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画」における3つのまちづくりの基本的な視点に沿い、令和3年度の取り組みについてご説明します。



▲新型コロナウイルスワクチン対策室の窓口

# 1 市民に寄り添うしくひとびり・暮らしてびり

4月から「ごとも局」を新たに設置するなど、子ども子育て支援の、より一層の充実・推進を図ります。また、災害による備えや野犬対策などを引き続き実施することで、市民の皆さまが安心して暮らせるように防災減災対策、安心安全対策に努めます。

それでは、この視点に基づく4つのプロジェクトについて、ご説明します。

## みんなで子育て応援プロジェクト

10月から小学生にかかる対象要件の所得制限を撤廃し、小学校6年生までの医療費を完全無料化します。

妊産婦の負担軽減のため、里帰りが困難な妊産婦へのケアや多胎妊産婦への育児支援など、産前産後にかかる事業を拡充します。

子育て支援センターの相談体制の強化を図るとともに、ごとも・子育て相談センターと連携し、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を一層充実していきます。

周央保育園の移転・民営化の他、私立保育所が行う施設整備・改修を支援します。また、清掃や遊具の消毒などの業務を行う保育支援者

の配置に加え、業務のICT化を図り、保育の充実のための環境整備を支援します。



▲花の日に子どもたちからメッセージを受け取る藤井市長

## 輝く子ども育成プロジェクト

「GIGAスクール構想」の着実な実現に向け、ICT支援員などによる教員研修の充実に加え、デジタル教科書や学習総合支援システムを導入するなど、質の高い学びの実現に取り組みます。

「周南市学校施設等長寿命化計画」を踏まえた施設改修を計画的に進めます。さらに、鹿野小中学校を対象とした、小中一貫教育の実践に向け、鹿野小学校校舎の改修工事を実施します。

教員が子どもたちと接する時間を十分に確保するため、学校業務支援員を48人としている体制を維持します。また、部活動にかかる専門的知識・技能を有する部活動指導員を配置します。

定住促進奨学金の貸付額を増額するとともに、状況に応じてその額を選択可能とするなど、奨学金制度の拡充を図ります。

全ての子どもたちが、生まれ育った環境によって将来が左右されることなく、学び、チャレンジできるように、子どもの居場所づくりや学習・生活支援、専門相談などの取り組みを幅広く進めていきます。

放課後子供教室と児童クラブの一体化を図るため、ごとも福祉部が所管している児童クラブ担当を教育部に移管します。

## 市民を守る防災・減災プロジェクト

「周南市国土強靱化地域計画」に基づき、大規模自然災害などへの備えを進めます。

的確かつ迅速な避難行動ができるように洪水ハザードマップを改訂し、対象河川の流域に居住する市民に配布するとともに、Web版ハザードマップも改訂します。

情報収集の強化を図るため、県に河川カメラや水位計の設置を要望し、新たに設置されることになりました。また、準用河川の改修や浚渫について、計画的に進めていきます。

食料・飲料水・毛布などの確保に

加え、非常用発電機やブルーシートなどの防災資機材を配備します。また、「コロナ禍における避難所運営体制を整備するため、三密に配慮した対策に取り組みます。

加え、大型捕獲檻の増設など、野犬対策を推進します。空き家の実態調査により所有者などから得たニーズを整理・分析するとともに、新たな空き家対策を検討します。

農村地域の防災力向上を図るため、ため池ハザードマップの作成や不要なため池の廃止などを実施します。

防犯灯設置に伴う自治会の負担を軽減するため、防犯灯設置費補助金制度の拡充を図ります。

「周南市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的な維持管理に努めます。架け替え中の古川跨線橋については、地域の皆さまの声を大切にしながら一日も早い完成をめざします。

成年後見制度の利用を促進する体制づくりに取り組むため、制度に関する周知啓発や相談窓口の設置などを実施します。



▲古川跨線橋の架け替え工事の様子

## 安心安全実感プロジェクト

しゅつなん通報アプリの活用などによる野犬の目撃情報の収集に

## 2 シビックプライドを育むしくまちづくり

本市は、自然の豊かさで発展した産業が調和した、多面的な魅力を擁するまちです。市民の皆さまがこのまちを「暮らすこと」を「誇り」に思えるようなまちづくりを進めてまいります。

そのために、新たなシティプロ

モーシオンや地域資源を活かした「日常をときほぐす観光」、徳山大学公立化の検討、徳山北部拠点施設整備などを推進し、関係人口の創出、まちの魅力の向上、地元に残る人材の確保と育成を主眼とした施策を展開します。

それでは、この視点に基づいたプロジェクトについて、ご説明します。

## 住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト

「ここから」ここつながる。周南市」として新たなシティプロモーションのキャッチコピーのもと、「関係人口100万人ネットワーク」の核となる応援団への加入促進を図るとともに、シビックプライドの醸成につながる取り組みを進めていきます。

徳山大学の公立化については、これまで開催した有識者検討会議による報告書を踏まえ、市民の皆さまから広くご意見を伺うため、シンポジウムや市民説明会などを実施した上で、なるべく早い時期に公立化の方向性を決定します。

自然の中でゆったりと安心して楽しめる「日常をときほぐす観光」への取り組みを進め、地域の活性化を図ります。

徳山下松港は、令和4年2月に開港100周年を迎えます。さまざまな取り組みを、国・県・下松市・光市関係団体と一緒に進めます。

徳山動物園では今年度、マレーグマやコクメカワフシの新獣舎、国内最大級のゾウエリアが全面オープンする予定です。

周南緑地において、「周南緑地基本計画」の見直しを行うとともに、令和5年度からのロー導入をめぐり、事業を担う民間事業者の選定手続きを進めます。

地域の課題解決や魅力を高める活動が活発に展開されるよう、力あるコミュニティづくりを推進します。



▲徳山大学公立化有識者検討会議の様子

## 暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト

「コンパクトプラスネットワーク」の取り組みを進め、効率的で利

便性の高い交通ネットワークを構築します。

令和2年度をもって徳山駅周辺整備事業が完了します。公共空間および公共施設の活用を推進するなど、魅力ある中心市街地の再生・充実に取り組みます。また、民間主導の徳山駅前地区第一種市街地再開発事業に対して、継続支援を行います。

市の東西で進めてきた久米中央および富田西部第一土地区画整理事業は、早期の完了に向け事業を進めていきます。

中溝線道路整備事業は、円滑で安心安全な道路空間を確保するための重要な幹線であり、着実に整備を進めていきます。

## 持続可能な中山間地域づくりプロジェクト

徳山北部地区において生活圏の中心となつている須々万地区に拠点施設を整備するため、基本計画に基づき、施設の整備用地の取得に向けて用地測量などの調査を行います。

空き家の改修経費の助成制度の拡充や、リモートなどを活用した相談対応を行う体制づくりを進めるなど、移住者の受け入れ体制を強化します。

中山間地域における生活の利便性を高めるため、新たに長穂地区においてコミュニティバスの本格運行を開始します。

圃場整備については、長穂地区が令和6年度に完了する予定です。今後は令和2年度に合意形成が整った中郷地区で準備作業に取り組みます。

大津島地区住民の皆さまが元気で安心して暮らし続けられるよう、関係人口の力を活用しながら、身近な暮らしの困りごとを解決するための仕組みづくりを支援していきます。



▲長穂地区のコミュニティバス「長穂ほたる号」

## 3 周南の強みを活かす産業づくり・行財政基盤づくり

本市は、自然の造形美と豊かな産物や優しい人情味もあり、訪れる人を癒やす豊かな素材にあふれています。

さらに、徳山下松港や周南コンビナーの企業群は、県の経済を支

え、市民に力強く元気を与えてくれる存在となっています。

こうした優れた本市の素材を磨き、発展させ、次の世代に引き継ぐことが、今を生きる私たちの使命だと認識しています。

そのために、脱炭素化に向けた新エネルギーの利活用の推進、徳山下松港の整備、各種産業の発展、スマートシティの推進などに取り組みるとともに、将来を見据えた行政経営についても計画的なものとなるように推進してまいります。

それでは、この視点に基づいたプロジェクトについて、ご説明します。

## 地域経済を支える産業力強化プロジェクト

昨年、国が表明したカーボンニュートラル宣言を受け、市内コンビナー企業では、脱炭素化に向けた取り組みが加速しており、本市においても「水素とバイオマス」の2つの新エネルギーの利活用の推進を図ります。

また、国は、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化などを通じた「カーボンニュートラルポート」の形成に向けて、徳山下松港を含む全国6地域で検討会を開催したところ。徳山下松港が新たな工



令和3年2月22日 施政方針演説

エネルギー拠点港湾へと進化し、脱炭素社会の実現に貢献できるよう、国・県・企業と一体となって、この取り組みを推進します。

港湾整備は、周南コンビナートの国際競争力強化のために必要な事業であることから、本事業の早期完了をめざし、国や県への要望を進めていきます。

企業の設備投資を促進することで、地域経済の持続的な発展と安定した雇用の創出拡大を図ります。

求人情報と連携した就労支援サイトを立ち上げるとともに、仕事を始めたい人が利用しやすい、「まちなかビジネス支援拠点」を整備します。



▲脱炭素化に向けた木質バイオマス材の生産・利活用の取り組み

### 地域産品のブランド力強化プロジェクト

地域産品を効果的に情報発信し、ブランド力の強化および消費の拡大を図るとともに、6次産業化の取り組みを支援します。

道の駅「ソレーネ周南」と中山間地域などにある直売所との連携により、地域の活性化に取り組みます。

就農フェアへの出展やリモートによる相談対応、「おためし農業体験」の実施などを進め、新たな担い手の確保と育成を図ります。

新規漁業就業者の定着促進にかかる支援や、漁港施設整備の推進、持続的な水産資源の利用などを行い、人材・資源の両面から水産業の振興を図ります。

### 安定した行政運営プロジェクト

4月から「スマートシティ推進室」を立ち上げ、各分野における先端技術などを活用したまちづくりに本格的に着手します。

令和4年度の運用開始に向けて、電子入札システムを導入することで、応札者の利便性や入札の透明性の向上を図ります。

新南陽総合支所については、旧総合支所敷地内に整備することとし、新南陽地域の総合的な行政サービスの拠点として、令和6年度中の完成をめざして整備を進めます。

鹿野総合支所については、旧鹿野公民館を解体し、公民館敷地および鹿野中学校駐車場敷地を総合支所として一体的に整備すること

とし、今年度は基本設計・実施設計業務に着手します。また、現総合支所の敷地については、本市北部の観光交流拠点としての活用を検討していきます。

福川南地区においては公共施設再配置のモデル的な取り組みとして、児童館の廃止に伴い、「コミュニティセンター」を移転し地域づくりの拠点として再整備するなど、地域活動の活性化と施設の有効活用を図ります。

### その他の重要な施策

市民の皆さまから寄せられたご意見・ご提言を参考に、市民と行政が相互に分かり合える市政の実現に向けて、取り組んでいきます。

新型コロナウイルス感染症に関連する誤解や偏見に基づく差別は決してあってはなりません。「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現をめざし、さまざまな人権課題について、総合的かつ効果的な教育啓発に取り組んでいきます。

犯罪被害者などに寄り添ったため、「犯罪被害者等支援条例」の制定に着手します。被害者やご家族が、一日も早く平穏な生活を取り戻せるよう、地域社会で被害者やご家族を支えるまちづくりを進めていきます。

### おわりに

私たちは、コロナ禍の収束を願いつつも、長期化することも想定しておかなければなりません。その影響は市の財政にも直接及ぶことが予想され、少子高齢化や人口減少、公共施設やインフラの老朽化など「待たなしの課題」を数多く抱えていることから、市政全般において大変厳しい状況となることも予測されます。

私は、こうした状況下においても、市民の皆さまの生命と暮らしを守ることを最優先に掲げ、新しい日常や急速に変化していく産業界の動きも視野に入れつつ、意欲的かつ適切な施策展開を図ってまいります。

今日のように大変困難な時代であればこそ、議員ならびに市民の皆さま、そして本市を応援してくださる全ての皆さまと、なお一層心を一つにしてコロナ禍を乗り越り、新たな時代に向けての市政運営に全力を挙げて、全力で務めを果たしてまいります。

何卒、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年2月22日

周南市長 藤井律子

# 予算の概要

## 予算編成の基本方針

令和2年度から「周南市まちづくり総合計画 後期基本計画」に基づくまちづくりがスタートし、令和3年度においても10の主要プロジェクトを着実に推進していくための予算を編成しました。

安心して暮らせるまちづくりを推進し、まちの活力を創造することで「住み続けたい」「移り住みたい」「まちの実現に向け、各分野の施策に取り組みます。」

市民の皆さんが本市に誇りと愛着を持って住み続けることのできる「心が通う温かさあふれるまち」をめざします。

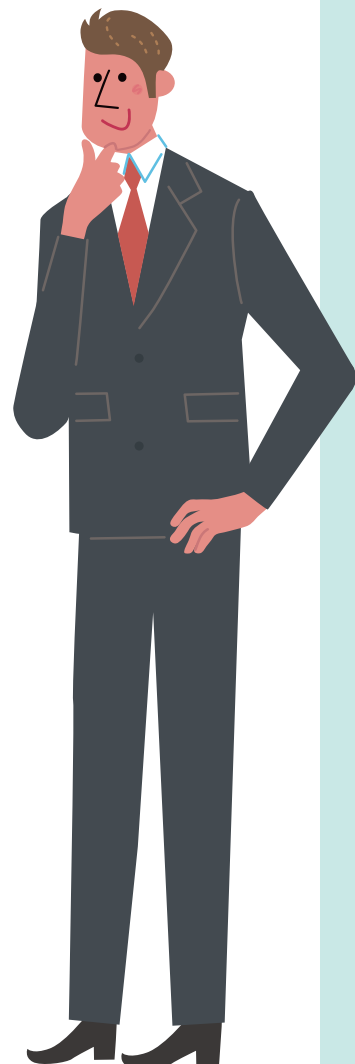
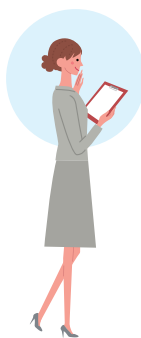
## 予算の特徴

一般会計の予算は、前年度に比べ24億円、3.8%減の606億円、8100万円となり、平成22年度以降では、最も低い予算規模となりました。これは、西消防署や市民センターの整備をはじめとする大型事業が完了したことなどによるものです。

歳入は、新型コロナウイルスの影響による法人市民税などの減少が大きく、市税全体で約8億1400万円の減となっております。一方、地方交付税は、普通交付税と特別交付税を合わせて前年度から1.6%増の64億円を計上

しています。

歳出は、厳しい財政状況ではありますが、将来に向けて持続可能な財政運営を行うっていくことを念頭に「子ども子育て」「市民の安心・安全」「新型コロナウイルス対策」などの最優先課題に重点的に予算配分するなど、選択と集中の考え方を徹底するとともに、ハード事業からソフト事業への転換を加速することを視野に入れ、予算を編成しました。



## 新型コロナウイルス対策事業について

**予算額** 6億7,706万円

一般会計予算では、現状、必要な経費を計上しています。今後、感染症の拡大・収束の状況に応じて、迅速かつ柔軟に必要な対策を行っていきます。

### 財源内訳

国や県の負担額 5億4,654万円  
市の負担額 1億994万円  
その他 2,058万円

### 主な内容

- ワクチン接種の体制整備
- 感染症予防に必要な消耗品、備品などの購入、環境整備

## 特別会計のポイント

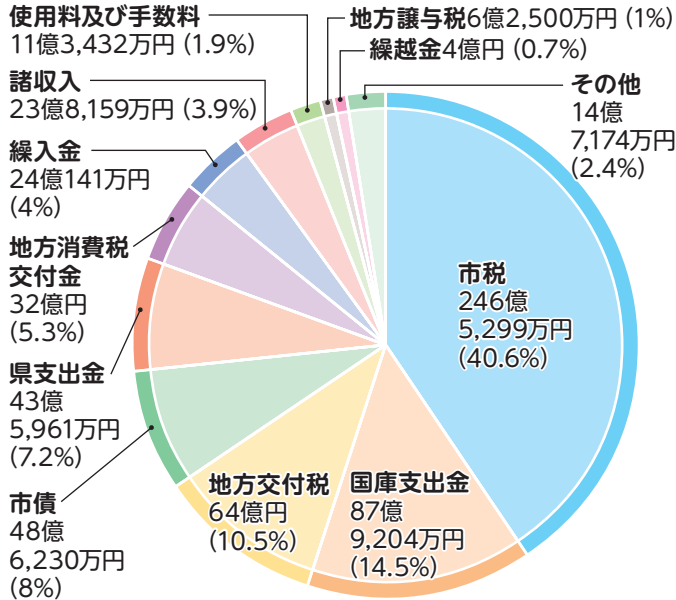
- 国民健康保険は、国民健康保険事業費納付金の減などにより、2.4%減
- 地方卸売市場事業は、水産物市場の工事請負費の増などにより、45.6%増
- 駐車場事業は、管理費の減などにより、49.0%減

## 会計別予算

区分	予算額	構成比	増減率
一般会計	606億8,100万円	34.3%	△ 3.8%
特別会計	309億5,234万円	17.5%	△ 0.9%
国民健康保険	154億4,861万円	8.7%	△ 2.4%
国民健康保険鹿野診療所	5,641万円	0.0%	△ 0.9%
後期高齢者医療	26億966万円	1.5%	△ 0.4%
介護保険	125億6,937万円	7.1%	0.7%
地方卸売市場事業	1億6,956万円	0.1%	45.6%
国民宿舎	7,452万円	0.0%	△ 8.8%
駐車場事業	2,422万円	0.0%	△ 49.0%
水道事業会計	59億2,528万円	3.3%	0.2%
下水道事業会計	93億3,572万円	5.3%	13.4%
病院事業会計	36億7,882万円	2.1%	△ 4.4%
介護老人保健施設事業会計	4億467万円	0.2%	△ 3.8%
モーターボート競走事業会計	660億650万円	37.3%	31.7%
合計	1,769億8,433万円	100.0%	8.7%

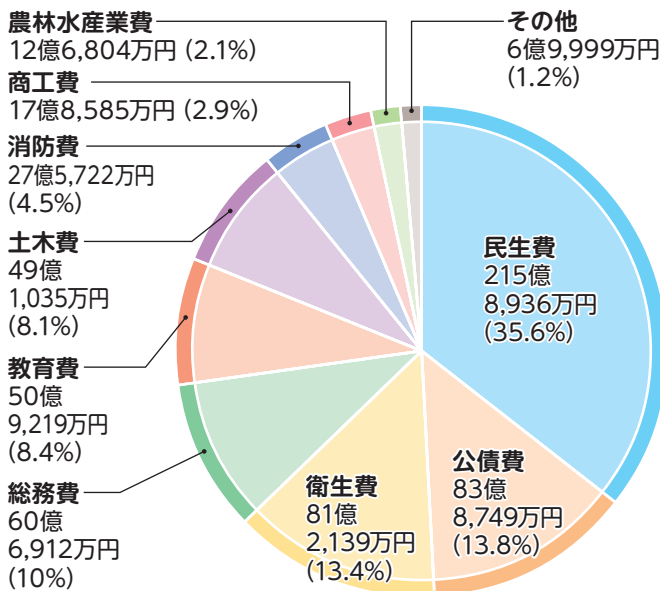
※端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

# 一般会計・歳入歳出予算 606億8,100万円



## 歳入のポイント

- 市税は、法人市民税の減額などにより、総額で3.2%減
- 地方交付税は、普通交付税と特別交付税を合わせて前年度から1.6%増(普通交付税の算定において、法人市民税の大幅減により基準財政収入額が減となったことなどによるもの)
- 財産収入は、土地売却収入の減額などにより、49.5%減
- 市債は、西消防署整備事業や市民センター整備事業の完了などにより、26.2%の減



## 歳出(目的別)のポイント

- 総務費は、主に市民センター整備事業の完了などにより、12.7%減
- 消防費は、西消防署整備事業の完了などにより、24.2%減
- 商工費は、動物園リニューアル事業の事業量の減により、17.0%減
- 土木費は、徳山駅周辺整備事業の完了などにより、4.5%減
- 教育費は、小学校普通教室空調設備整備事業の完了などにより、全体で12.4%減

## ことばの説明

### 歳入

- 市税…個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など
- 地方交付税…地方自治体のサービス水準を一定に保つため、国税のうち、所得税、法人

- 税、酒税などの一定割合が国から交付されるもの
- 市債…施設の建設や道路などの整備のために借り入れる資金(借入金)

### 歳出

- 総務費…市の全般的な管理事務や共通的に必要な経費
- 民生費…子どもや高齢者、障害者福祉などに必要な経費
- 衛生費…ごみ処理や保健衛

- 生、環境保全などに必要な経費
- 公債費…市が借り入れた市債(借入金)返済のための経費



# みんなで子育て 応援プロジェクト

## 子育て世代包括支援センター 事業(母子保健型)

予算額 1,219万円



### 財源内訳

国や県の負担額 708万円  
市の負担額 511万円

### 主な内容

- 産後ケア事業の実施
- 産前・産後サポート事業の実施
- 関係機関とのネットワークづくり

### 問合せ

あんしん子育て室  
☎0834-22-8452

妊娠期から18歳までの子どもと子育て家庭に対する継続的・総合的な支援を行う「こども子育て支援センター」において、産前産後の支援体制を強化します。

## 乳幼児・こども医療費 助成事業

予算額 4億7,956万円



ポートルース徳山オリジナルマスコット  
キャラクター「すなっち」

### 財源内訳

国や県の負担額 6,439万円  
市の負担額 1億6万円  
その他 3億1,511万円

### 主な内容

- 乳幼児医療費助成
- こども医療費助成

### 問合せ

次世代政策課  
☎0834-22-8460

10月から小学生にかかる対象要件の所得制限を撤廃し、小学校6年生までの医療費を完全無料化します。(乳幼児～小学生が無料、中学生は所得制限を設ける形で無料)

## 地域子育て支援拠点事業

予算額 9,142万円



### 財源内訳

国や県の負担額 5,484万円  
市の負担額 3,358万円  
その他 300万円

### 主な内容

- 子育て支援センターの運営
- 助産師などの専門職員による育児相談

### 問合せ

あんしん子育て室  
☎0834-22-8452

未就学児の親子の遊び場、交流の場を提供すると共に、育児に対する悩みや不安に対する支援を行います。

## 多子世帯子育て応援事業

予算額 1,800万円



### 財源内訳

その他 1,800万円

### 主な内容

- 第3子以降の子どもを出産した場合、1人につき10万円分の市内共通商品券を支給

### 問合せ

次世代政策課  
☎0834-22-8460

多子世帯の子育てにかかる経済的な負担を軽減し、周南市で安心して子育てができるよう「多子世帯応援給付金」を支給します。

## 保育所再編整備事業

予算額 4億2,423万円



### 財源内訳

国や県の負担額 3億1,641万円  
市の負担額 7,782万円  
(うち借入金7,370万円)  
その他 3,000万円

### 主な内容

- 周央保育園の民営化
- 私立保育所の施設整備・改修への補助

### 問合せ

こども支援課  
☎0834-22-8207

公立保育所の再編整備計画に基づき、民間活力を活用した保育所運営を推進します。

## 保育対策総合支援事業

予算額 1,230万円



### 財源内訳

国や県の負担額 860万円  
市の負担額 270万円  
その他 100万円

### 主な内容

- 業務のICT化や、保育支援者の配置に対する補助

### 問合せ

こども支援課  
☎0834-22-8455

保育士の業務負担を軽減し、保育の充実を図るための環境整備を支援します。



# 輝く子ども育成 プロジェクト

## 部活動指導員配置事業

予算額 264 万円



### 財源内訳

国や県の負担額 140万円  
市の負担額 24万円  
その他 100万円

### 主な内容

○専門的知識・技術を有する指導員を配置

### 問合せ

学校教育課  
☎0834-22-8543

中学校の部活動において、生徒の技術向上や指導の充実と、教員の負担軽減を図ります。

## ギガ GIGAスクール構想 推進事業

予算額 3,827 万円



### 財源内訳

市の負担額 1,727万円  
その他 2,100万円

### 主な内容

○ICT支援員による教員への支援  
○学習総合支援システム、デジタル教科書の導入

### 問合せ

学校教育課  
☎0834-22-8543

1人1台のタブレット端末や、大型ディスプレイなど、ICTの「学び」への活用を進め、学力の向上を図ります。

## 奨学金貸付等基金事業

予算額 257 万円



### 財源内訳

市の負担額 10万円  
その他 247万円

### 主な内容

○一般奨学金の貸し付け  
○貸付型「定住促進奨学金」  
○給付型「修学支援奨学金」

### 問合せ

教育政策課  
☎0834-22-8532

高校生に対する貸付額の選択制導入や、定住促進奨学金の拡充を図ります。

## 小・中学校改修事業

予算額 1億5,887 万円



### 財源内訳

国や県の負担額 1,779万円  
市の負担額 1億308万円  
(うち借入金1億60万円)  
その他 3,800万円

### 主な内容

○小中一貫教育に向けた鹿野小管理教室棟改修  
○防水改修・外壁改修・屋根照明改修  
○遊具改修など

### 問合せ

教育政策課  
☎0834-22-8533

安心して快適に学べる教育環境確保のため、大規模改修や必要な施設整備を実施します。

## 学校・家庭・地域の連携協力推進事業

予算額 1,224 万円



### 財源内訳

国や県の負担額 813万円  
市の負担額 411万円

### 主な内容

○放課後子供教室の実施  
○家庭教育・子育て講座の実施  
○学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の活動を支援

### 問合せ

生涯学習課  
☎0834-22-8621

地域の皆さんの参画により、学校・家庭・地域が協働して、子どもたちを育み、支援する仕組みづくりを推進します。

## 子どもの明るい未来 サポート事業

予算額 701 万円



### 財源内訳

国や県の負担額 273万円  
市の負担額 128万円  
その他 300万円

### 主な内容

○子ども食堂などを増やすための研修会の開催、運営団体への支援  
○子どもの学習・生活支援の実施  
○離婚などに関する専門相談などの実施

### 問合せ

次世代政策課  
☎0834-22-8827

全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望を持って成長していくことができる地域社会の実現をめざします。





# 市民を守る防災・減災プロジェクト

## ハザードマップ整備事業

予算額 1,282 万円



### 財源内訳

国や県の負担額 550万円  
市の負担額 732万円

### 主な内容

- 洪水ハザードマップの作成および配布(夜市川、西光寺川、末武川)
- WEB版ハザードマップの更新

### 問合せ

防災危機管理課  
☎0834-22-8208

洪水ハザードマップを作成し、対象となる河川流域の住民に配布することで危険箇所や避難場所などの周知を図ります。

## 通信指令強化充実事業

予算額 2億3,964 万円



### 財源内訳

市の負担額 2億3,964万円  
(うち借入金2億3,700万円)

### 主な内容

- 多重無線システム改修工事

### 問合せ

消防本部消防総務課  
☎0834-22-8754

多重無線システムの更新を行い、安定した消防通信を行うことで、消防力の充実を図ります。

## 法定外公共物管理事業 (道路維持・河川維持)

予算額 1,357 万円



### 財源内訳

市の負担額 1,268万円  
その他 89万円

### 主な内容

- 原材料の支給
- 維持工事費の一部を補助

### 問合せ

道路維持…道路課  
☎0834-22-8272  
河川維持…河川港湾課  
☎0834-22-8561

地域が行う法定外公共物(道路や水路など)の管理に係る支援を行い、適正な管理を進めます。

## 橋りょう長寿命化推進事業

予算額 2億5,432 万円



### 財源内訳

国や県の負担額1億4,850万円  
市の負担額 1億582万円  
(うち借入金5,990万円)

### 主な内容

- 橋りょうの点検
- 橋りょうの維持補修工事

### 問合せ

道路課  
☎0834-22-8279

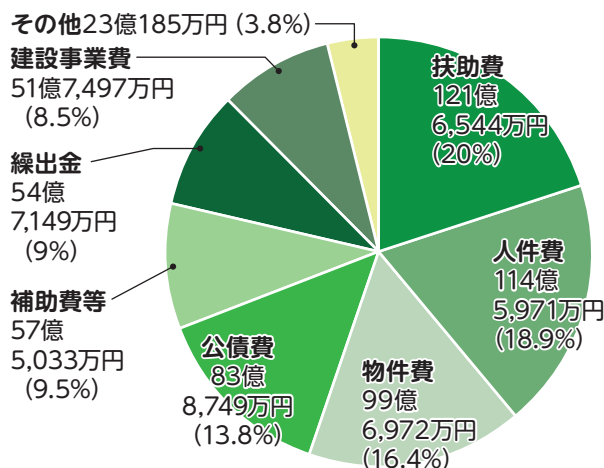
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検および適切な維持補修を実施します。

## 性質別内訳の状況

### 令和3年度一般会計歳出予算の内訳(性質別)

性質別内訳は、その経済的性質を基準として分類したものです。

このうち、人件費・扶助費・公債費は、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、その割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなります。近年、少子高齢化などによる社会保障経費の増大により、扶助費が増加傾向にあります。今後とも、財政の健全化に取り組んでいきます。



※合計に合わせて、端数調整を行っているものがあります。  
※( )内は構成比です。



# 安心安全実感 プロジェクト

## 高齢者バス・タクシー運賃 助成事業

予算額 5,032 万円



高齢者の移動支援のため、10月からバス・タクシーの利用に関する助成制度を実施します。

### 財源内訳

市の負担額 4,332万円  
その他 700万円

### 主な内容

○75歳以上の高齢者および65歳以上74歳以下で自動車運転免許証を有しない申請者に運賃助成券を交付

### 問合せ

高齢者支援課  
☎0834-22-8461

## 野犬等対策事業

予算額 906 万円



野犬への餌やりの禁止や犬の遺棄・虐待を防止し、地域における安心安全の確保を図ります。

### 財源内訳

国や県の負担額 1万円  
市の負担額 195万円  
その他 710万円

### 主な内容

○野犬への餌やり禁止、遺棄・虐待防止の巡視、啓発キャンペーンの実施

### 問合せ

環境政策課  
☎0834-22-8322

## 休日夜間急病診療所 整備事業

予算額 1億3,142 万円



休日夜間急病診療所の移設建て替えを進め、安心安全な生活環境の整備を行います。

### 財源内訳

市の負担額 1億3,142万円  
(うち借入金1億2,560万円)

### 主な内容

○診療所施設整備工事

### 問合せ

地域医療課  
☎0834-22-8377

## 消防団機械器具強化 充実事業

予算額 3,234 万円



消防団の消防車両や資機材などを更新整備し、消防機動力の強化充実を図ります。

### 財源内訳

国や県の負担額 1,178万円  
市の負担額 2,056万円  
(うち借入金1,930万円)

### 主な内容

○小型動力ポンプ付積載車、消防用ホース48本の更新整備

### 問合せ

消防本部消防総務課  
☎0834-22-8754

## 防犯灯設置費補助事業

予算額 1,000 万円



自治会などが設置するLED防犯灯の更新や防犯灯の移設に係る補助など、防犯灯設置に係る補助制度の拡充を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 400万円  
その他 600万円

### 主な内容

○防犯灯設置費補助金

### 問合せ

生活安全課  
☎0834-22-8240

## 成年後見制度利用促進体 制整備推進事業

予算額 500 万円



自らが適切な判断をすることが難しい人の権利を守り、必要な支援が受けられるよう、成年後見制度の利用促進のための体制づくりを行います。

### 財源内訳

市の負担額 500万円

### 主な内容

○成年後見制度に関する周知啓発  
○利用促進のための相談窓口となる中核機関の設置および運営

### 問合せ

地域福祉課  
☎0834-22-8200



# 住みたい・訪れたいまち 創造プロジェクト

## シティプロモーション事業

予算額 1,712 万円



市民とともに進めるシティプロモーション活動を通じて、関係人口の創出・拡大、シビックプライドの醸成を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 712万円  
その他 1,000万円

### 主な内容

- 効果的な情報発信と関係人口の拡大のためのプラットフォームの運用・充実
- 市民と連携したシティプロモーション活動の推進

### 問合せ

シティプロモーション課  
☎0834-22-8238

## 日常をときほぐす観光事業

予算額 390 万円



地域資源を活用した観光という視点での地域づくり、地域の活性化に向けた取り組みを進めます。

### 財源内訳

市の負担額 90万円  
その他 300万円

### 主な内容

- 地域資源の掘り起こし、磨き上げ、観光資源への活用
- 特設WEBサイトなどによる情報発信

### 問合せ

観光交流課  
☎0834-22-8372

## 徳山大学公立化検討事業

予算額 112 万円



徳山大学の公立化についての方向性の決定に向けて、市民説明会などを開催します。

### 財源内訳

市の負担額 112万円

### 主な内容

- 公立化検討に係る情報収集
- 有識者検討会議の報告書を踏まえたシンポジウムや市民説明会などの開催

### 問合せ

企画課  
☎0834-22-8834

## 周南緑地体育施設等整備推進事業

予算額 3,513 万円



PFIによる民間のノウハウを活用した施設の整備・改修や維持管理・運営により、利用者への良質なサービスの提供などを図ります。

### 財源内訳

市の負担額 1,513万円  
(うち借入金860万円)  
その他 2,000万円

### 主な内容

- 民間事業者選定のためのPFIアドバイザー業務委託
- 総合スポーツセンター空調設備改修設計業務委託

### 問合せ

文化スポーツ課  
☎0834-22-8624

## 徳山下松港開港100周年 記念事業

予算額 430 万円



周南地域発展の基盤として大切な財産である港や海への愛着や誇りの醸成を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 23万円  
その他 407万円

### 主な内容

- 徳山下松港開港100周年記念事業実行委員会が実施する広報啓発事業や主催事業などへの負担

### 問合せ

商工振興課  
☎0834-22-8373

## 動物園リニューアル事業

予算額 1億1,694 万円



南園のアジアの熱帯雨林ゾーンの整備を進めます。

### 財源内訳

国や県の負担額 5,782万円  
市の負担額 5,912万円  
(うち借入金4,320万円)

### 主な内容

- シロテナガザル舎建設工事
- 園路などの整備

### 問合せ

動物園  
☎0834-22-8640



# 暮らしやすい コンパクトなまちづくり 推進プロジェクト

## 中心市街地活性化事業

予算額 8,531 万円



中心市街地活性化協議会や、まちあい徳山などと連携して、中心市街地の活性化を図ります。

### 財源内訳

国や県の負担額 1,194万円  
市の負担額 7,191万円  
(うち借入金370万円)  
その他 146万円

### 主な内容

- 空き店舗対策、まちづくり活動を一体的に推進するための補助
- 老朽化したアーケードなどの撤去への支援および撤去後の市道整備

### 問合せ

中心市街地活性化推進課  
☎0834-22-8438

## 再開発推進事業

予算額 8億2,485 万円



民間活力による中心市街地の更新に対する支援を行います。

### 財源内訳

国や県の負担額4億1,231万円  
市の負担額 4億1,254万円  
(うち借入金3億7,100万円)

### 主な内容

- 徳山駅前地区市街地再開発組合が進める第一種市街地再開発事業への補助および支援

### 問合せ

中心市街地活性化推進課  
☎0834-22-8861

## 交通結節点環境整備事業

予算額 508 万円



大津島～徳山航路の刈尾待合施設を整備し、待合環境の向上を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 508万円  
(うち借入金 500万円)

### 主な内容

- 刈尾待合施設的设计業務委託
- 地質調査の実施

### 問合せ

公共交通対策課  
☎0834-22-8426

## 古川跨線橋整備事業

予算額 2億7,191 万円



市民の安心・安全を確保するため、老朽化した古川跨線橋の架け替えを行います。

### 財源内訳

国や県の負担額 1億3,750万円  
市の負担額 1億3,441万円  
(うち借入金9,920万円)

### 主な内容

- JR敷地内施工委託

### 問合せ

道路課  
☎0834-22-8279

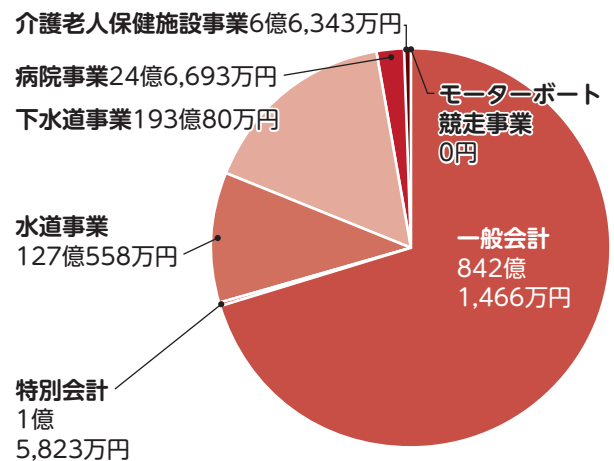
## 借入金(市債)の状況

### 令和3年度末借入金残高見込み (全会計) 1,195億962万円

自治体では、その年に使うお金は、同じ年度で得る収入(市税や地方交付税など)で賄わなければならないため、多額の費用を必要とする公共事業は、その年の収入だけでは実施することが困難です。

また、公共事業の効果は長期間に及ぶことから、世代間の負担を均等にすることを目的に、借り入れをすることが認められています。

市では、借り入れに際し、返済にあたって国からの財政支援のある有利な借入金の選択に努めています。



※端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。



# 持続可能な中山間地域 づくりプロジェクト

## 中山間地域戦略プロジェクト 事業

予算額 **322** 万円



**財源内訳**  
市の負担額 322万円

**主な内容**  
○徳山北部拠点施設の整備  
用地の取得に向けた調査

**問合せ**  
地域づくり推進課  
☎0834-22-8336

持続可能な中山間地域の実現に向けて、徳山北部地区の生活圏の中心である須々万地区への拠点施設の整備を進めます。

## 離島活性化プロジェクト事業

予算額 **330** 万円



**財源内訳**  
市の負担額 28万円  
その他 302万円

**主な内容**  
○移動販売車による買い物支援  
○身近な暮らしを支える仕組みや体制の構築

**問合せ**  
地域づくり推進課  
☎0834-22-8336

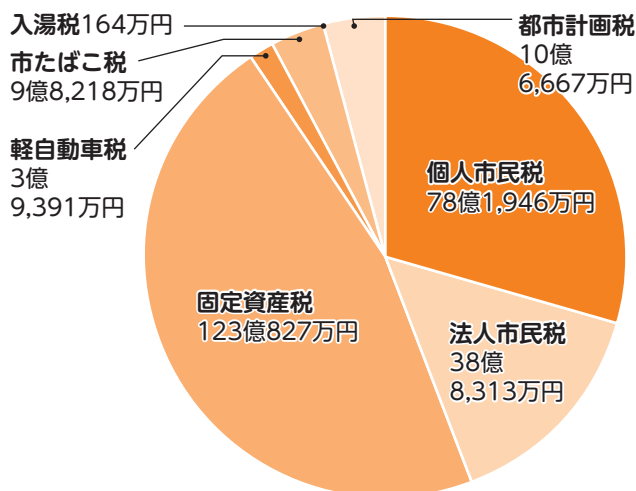
大津島地区において、地域や出身者などの関係人口との連携により、身近な暮らしの維持・確保に向けた取り組みを進めます。

## 人口1人当たりの市税収入額 (令和元年度決算)

### 市税収入の内訳

市税は市民税(個人市民税および法人市民税)や固定資産税、軽自動車税などで、歳入の根幹をなすものです。令和元年度の決算額は総額264億5,526万円で、内訳としては市民税(個人と法人の合計)が44.2%、固定資産税が46.5%とそのほとんどを占めています。

また税収全体に対して法人市民税の占める割合が大きいことが、本市の特徴です。法人市民税は前年度に比べて、2億1,619万円減の38億8,313万円となりました。市税収入の決算額を総人口で割った「人口1人あたりの市税収入額」は18万6,556円で、県内13市で1位となっています。



## コミュニティ交通運行事業

予算額 **5,130** 万円



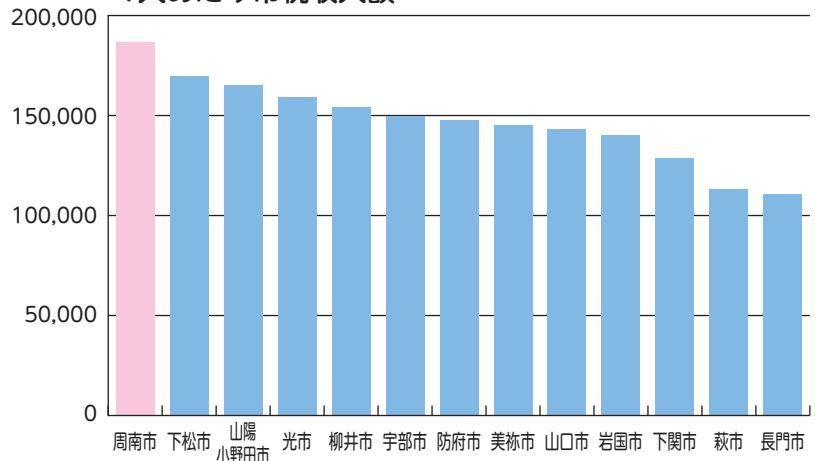
**財源内訳**  
国や県の負担額 1,027万円  
市の負担額 931万円  
その他 3,172万円

**主な内容**  
○中山間地域におけるコミュニティ交通の運行

**問合せ**  
公共交通対策課  
☎0834-22-8426

中山間地域の移動手段を確保するため、コミュニティバスを運行します。

## 1人あたり市税収入額



# 地域経済を支える 産業力強化 プロジェクト

## 水素利活用推進事業

予算額 381 万円



地域資源である水素の利活用、普及啓発を推進し、水素への理解、需要の拡大を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 351万円  
その他 30万円

### 主な内容

- イベント、社会見学受け入れなどによる水素利活用の普及啓発
- 燃料電池自動車の購入に対する補助
- 水素関連製品などの研究開発などを行う中小企業への補助

### 問合せ

商工振興課  
☎0834-22-8837

## 緑山バイオマス材生産 モデル事業

予算額 6,917 万円



市有林を活用し、市内企業などへ供給する木質バイオマス材の生産体制のモデル事業を実施します。

### 財源内訳

国や県の負担額 1,013万円  
市の負担額 5,749万円  
その他 155万円

### 主な内容

- 木質バイオマス材生産用早生樹の植林・育成

### 問合せ

農林課  
☎0834-22-8360

## 地域就労促進事業

予算額 2,262 万円



就業支援サイトの立ち上げや支援体制を強化し、女性・若者などの地域就労を支援します。

### 財源内訳

国や県の負担額 1,122万円  
市の負担額 1,140万円

### 主な内容

- 求人情報と連携した動画サイトなどの立ち上げ
- 中心市街地内に「まちなかビジネス支援拠点」を設置

### 問合せ

商工振興課  
☎0834-22-8373

## 港湾整備県事業負担金 (現年分)

予算額 1億1,725 万円



施設利用者や海上輸送の安全性・効率性の向上と、周南コンビナートの国際競争力の強化を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 1億355万円  
(うち借入金5,460万円)  
その他 1,370万円

### 主な内容

- 港湾県事業負担金(港湾施設改良、フェリーターミナル再編整備など)

### 問合せ

河川港湾課  
☎0834-22-8561

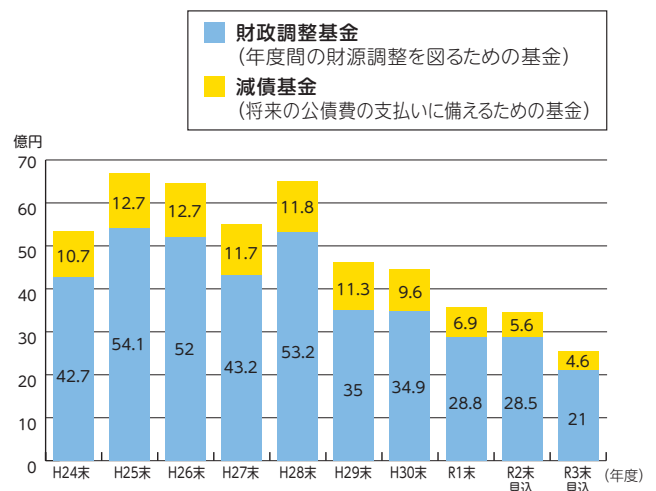
## 基金(貯金)の推移(決算)

市の基金のうち、自由に取り崩しができる基金は財政調整基金と減債基金です。

なかでも財政調整基金は、家庭で言えば普通預金にあたるもので、年度間の財源調整のため、各年度の決算剰余金などを計画的に積み立てるとともに、事業実施の財源不足の調整に必要な額を取り崩して活用しています。

近年、市税などの収入が伸び悩み一方、社会保障経費や公共施設の老朽化対策にかかる経費が増大する中で、突発的な災害や新型コロナウイルス感染症など不測の事態に対応しながら、必要な行政サービスを安定的に提供し、まちづくりを着実に推進していかなければなりません。

そのためにも、第4次周南市行財政改革大綱に定める取り組みにより、健全な財政基盤を確立するとともに、財政調整基金の残高確保に努めます。





# 地域産品のブランド力強化プロジェクト

## 地産地消促進事業

予算額 258 万円



**財源内訳**  
市の負担額 258万円

**主な内容**  
○地産地消推進店、しゅうなんブランドの認定  
○地産地消推進事業の交付金

**問合せ**  
農林課  
☎0834-22-8369

「しゅうなんブランド」をはじめとする地域産品を市内外へ向けて情報発信し、ブランド力の強化を図ります。

## 新規就農者パッケージ支援事業

予算額 12 万円



**財源内訳**  
市の負担額 12万円

**主な内容**  
○新規就農者の勧誘(就農フェアなどへの出展、お試し農業体験の開催)

**問合せ**  
農林課  
☎0834-22-8356

中山間地域の主要産業である農業を主体とした移住・定住対策を推進します。

## SDGsを踏まえた事業の実施

SDGs「持続可能な開発目標」とは、平成27年9月の国連サミットにおいて全会一致で採決された、令和12年を期限とする国際社会全体の開発目標です。

「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととされており、17のゴール(目標)と169のターゲットが設定されています。

本市においても「第2次周南市まちづくり総合計画」に掲げる重点推進プロジェクトや推進施策に基づき、さまざまな地域課題の解決に向けた事業を展開しています。

子育て支援、教育・福祉・医療の充実、産業振興、まちづくり、地域づくり、環境共生など、あらゆる事業を通じて、SDGsの達成に向けた取り組みを進めます。

※SDGsについて詳しくは、国連ホームページなどを確認してください。

## 新規漁業就業者定着促進事業

予算額 799 万円



**財源内訳**  
国や県の負担額 376万円  
市の負担額 423万円

**主な内容**  
○新規漁業就業希望者に対する長期漁業技術研修・家賃補助  
○新規漁業就業者に対する経済的な自立化支援(3年間)および漁船などのリース支援

**問合せ**  
水産課  
☎0834-22-8366

本市の水産業をPRし、新規漁業就業者の定着を進めます。



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





# 安定した行財政運営 プロジェクト

## ICT利活用推進事業

予算額 4,891 万円



ICT(情報通信技術)を活用したまちづくりを進めます。

### 財源内訳

市の負担額 4,874万円  
その他 17万円

### 主な内容

- スマートシティの実現に向けた先端技術などの利活用
- 自治体業務におけるデジタル化の推進

### 問合せ

情報企画課  
☎0834-22-8236

## 新南陽総合支所整備事業

予算額 4,122 万円



総合的な行政サービスの拠点として、コンパクトで機能的な行政事務所を整備し、市民の利便性の向上と防災機能の強化を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 2,922万円  
(うち借入金2,820万円)  
その他 1,200万円

### 主な内容

- 総合支所建て替えに伴う各種設計業務および既存施設の解体工事

### 問合せ

新南陽総合支所地域政策課  
☎0834-61-4215

## 鹿野総合支所整備事業

予算額 1,726 万円



市民の安心安全の確保および総合的な市民サービスの充実のため、鹿野総合支所の整備を行います。

### 財源内訳

市の負担額 426万円  
その他 1,300万円

### 主な内容

- 総合支所建て替えに伴う基本・実施設計

### 問合せ

鹿野総合支所地域政策課  
☎0834-68-2331

## 電子入札推進事業

予算額 2,297 万円



新しい生活様式に対応し、応札者の利便性や入札の透明性の向上を図るため、建設工事や測量・設計などの業務の入札事務を電子化します。

### 財源内訳

国や県の負担額 1,723万円  
その他 574万円

### 主な内容

- 入札事務などの電子化にかかるシステム導入

### 問合せ

契約監理課  
☎0834-22-8425

## 分野別重点事業

### 人権啓発事業

予算額 185 万円



市民1人ひとりの人権意識を高めるため、学校や市民センターなどで講演会やイベントを開催します。

### 財源内訳

市の負担額 185万円

### 主な内容

- 人権講演会・イベントの開催
- 広報紙、ホームページなどによる啓発活動
- 人権擁護委員などと連携し啓発活動を推進

### 問合せ

人権推進課  
☎0834-22-8456

### 広聴事業

予算額 35 万円



市民の声を市政に反映するため、広聴活動の充実を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 35万円

### 主な内容

- まちづくり提言制度の充実
- 市長と市民が語り合う懇談会の開催
- 広報などを活用した市民アンケートの実施

### 問合せ

市民の声を聞く課  
☎0834-22-8808